

## 自動継続期日指定定期預金規定

青梅信用金庫

### 1. (預金契約の成立)

当金庫は、お客さまからこの規定の取引に係る、当金庫所定の申込書の提出を受け、これを承諾したときは、当該取引に係る契約が成立したものとします。

### 2. (自動継続)

- (1) この預金は、通帳または証書記載の最長預入期限に自動的に期日指定定期預金として継続します。継続された預金についても同様とします。
- (2) 預金継続後の利率は継続日における当金庫の店頭に掲示する利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。
- (3) 継続を停止するときは通帳または証書記載の最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を申出てください。

### 3. (預金の支払時期等)

- (1) この預金は、継続停止の申出があった場合に、満期日以後に支払います。
- (2) 満期日は、通帳または証書記載の据置期間の満了日(預入日の1年後の応当日)から最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。満期日を指定する場合は、当店に対してその1か月前までに通知を必要とします。なお、この預金の一部について満期日を定める場合には、1万円以上の金額で指定してください。
- (3) 前項により、この預金の全部または一部について満期日の指定があった場合は、同時にこの預金の全部について継続停止の申出があったものとして取扱います。ただし、一部の金額が解約された場合は、その残りの金額について自動継続として取扱います。
- (4) 第2項による満期日の指定がない場合は、通帳または証書記載の最長預入期限を満期日とします。
- (5) 第2項により定められた満期日から1か月经過しても解約されなかった場合、もしくは最長預入期限が到来した場合は、同項による満期日の指定がなかったものとします。この場合、同時に継続停止の申出がなかったものとして取扱います。

### 4. (利 息)

- (1) この預金の利息は、継続日(解約するときは解約時)に預入日から最長預入期限(解約するときは満期日)の前日までの日数(以下「約定日数」という。)および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。
  - ① 預入日から満期日までの期間が1年以上2年未満の場合、通帳または証書記載の「2年未満」利率
  - ② 預入日から満期日までの期間が2年以上の場合、通帳または証書記載の「2年以上」利率
- (2) 継続後の預金の利息についても前項と同様の方法によります。
- (3) 継続する場合の利息は、あらかじめ選択された指定預金口座への振替または元金への組入れのいずれかの方法により、その継続日に支払います。
- (4) 指定された満期日から1か月以内に解約する場合または継続を停止した場合の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、

この預金とともに支払います。

(5) 債権保全の必要があるとき、その他当金庫が満期日前の解約を拒絶すべき事由があると認めるときは、この預金は満期日前に解約できません。

(6) 当金庫がお客さまからの解約請求に応じる場合、当金庫が債権回収のためにこの預金を解約する場合、反社会的勢力の排除に係る条項により解約する場合など、この預金を満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。

①6か月未満	解約日における普通預金の利率
②6か月以上1年未満	2年以上利率×40%
③1年以上1年6か月未満	2年以上利率×50%
④1年6か月以上2年未満	2年以上利率×60%
⑤2年以上2年6か月未満	2年以上利率×70%
⑥2年6か月以上3年未満	2年以上利率×90%

(7) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

#### 5. (規定の適用)

この規定に定めのない事項については、「定期預金共通規定」により取り扱います。

#### 6. (規定の変更)

(1) この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法第548条の4の規定に基づき変更するものとします。

(2) 前項によるこの規定の変更は、変更を行う旨および変更後の規定の内容ならびにその効力発生時期を、店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法で公表することにより、周知します。

(3) 前二項による変更は、公表の際に定める1か月以上の相当な期間を経過した日から適用するものとします。

(2020年 9月 1日現在)

以上